

- 問1 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるように「労働三権」が保障されています。このうち、労働者が賃金や労働時間の改善を求めて労働組合を結成する権利を何といいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
1. 団体交渉権 2. 団体行動権 3. 生存権 4. 団結権
- 問2 雇用の分野において、性別を理由とする差別を解消し、募集・採用から昇進・退職までのあらゆる段階で、男女が均等な機会および待遇を得られるようにすることを目的とした法律は何ですか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法 2. 労働基準法 3. 男女共同参画社会基本法 4. 育児・介護休業法
- 問3 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等の立場で交渉を行うために「労働三権」を保障しています。この労働三権に含まれる権利の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 教育を受ける権利・勤労の権利・財産権 2. 団結権・団体交渉権・団体行動権 3. 知る権利・プライバシーの権利・自己決定権 4. 生存権・参政权・自由権
- 問4 独自の経営戦略や新しい技術を基に新しく起業し、革新的な事業を展開する中小企業を何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 持株会社 2. 非営利組織 (NPO) 3. ベンチャー企業 4. 公私合同企業
- 問5 日本国憲法第27条の規定に基づき、賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定めた法律があります。この法律の条文において、「休憩時間を除き一週間について制限される時間」と「一日について制限される時間」の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2023年 山口県公立入試 類似)
1. 一週間について40時間、一日について7時間 2. 一週間について40時間、一日について8時間 3. 一週間について48時間、一日について8時間 4. 一週間について44時間、一日について8時間
- 問6 ある企業の求人票において、勤務時間が「午前8時30分から午後5時30分まで（うち休憩1時間）」、休日が「日曜日のみの週1日」と記載されている事例を想定します。この勤務条件で月曜日から土曜日まで働いた場合、労働基準法が原則として定める「週の労働時間制限」との関係について、正しい説明を選びなさい。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 労働基準法では1日8時間の制限はあるが、週単位の合計時間に制限はないため、この勤務条件は原則通りである。 2. 1日の実働時間は8時間となるため、週6日勤務すると週48時間労働となり、原則である週40時間を超過する。 3. 週に1日の休日が確保されているため、1日の労働時間が何時間であっても週40時間の制限を受けることはない。 4. 1日の拘束時間は9時間であるが、休憩が1時間あるため、週6日勤務しても週40時間の範囲内に収まる。
- 問7 株式会社の仕組みにおいて、出資者から提供された「資本」がどのように活用され、その後どのようなサイクルをたどるかについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
1. 提供された資本を元手に労働力や設備などの生産要素を整えて生産活動を行い、得られた利潤の一部を出資者に分配する。 2. 提供された資本をまず税金として国に納め、国が主導して生産活動を行い、得られた利潤をすべて労働者に分配する。 3. 提供された資本をすべて消費活動に回し、不足した分を銀行から借り入れることで、発生した利息を出資者に分配する。 4. 提供された資本を利息のつく形で銀行に預け、その運用益で生産設備を整え、得られた利潤を公共事業にのみ充てる。
- 問8 近年、多くの日本企業において「終身雇用」の慣行が見直され、個人の実績を評価する「成果主義」へと移行する動きが見られます。この背景にある社会的な理由として最も適切な説明はどれか。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
1. 労働組合が、企業に対して年齢に関係なく個人の能力のみを評価するよう強く求めたことで、従来の雇用慣行が廃止されたため。 2. 法律によってすべての企業に定年制の廃止が義務付けられ、年齢に関わらず同一の賃金を支払わなければならないようになったため。 3. 少子高齢化によって若年労働者の数が増えずため、企業がベテラン層を雇い続ける経済的余裕がなくなったため。 4. グローバル競争の激化や経済の低成長により、企業が固定的な人件費を抑制し、優秀な人材を柔軟に確保する必要性が高まったため。
- 問9 労働基準法で定められている具体的な内容として、最も適切な説明はどれか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
1. 性別による賃金の差別を禁止し、1日8時間・週40時間の労働時間を原則としている 2. 労働者が団結して労働組合を作る権利や、団体交渉を行う権利を認めている 3. 労働者と使用者の対立が激しくなった際、労働委員会が仲裁に入る仕組みを定めている 4. 育児や介護を行う労働者が、休暇を取得しやすいように環境を整えることを義務付けている
- 問10 日本の労働市場における女性の雇用形態について、2004年と2024年の統計を比較した際、25歳から54歳までの各年齢層（25～34歳、35～44歳、45～54歳）が正規雇用者数の上位を占め続けている背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 愛知県公立入試 類似)
1. 育児休業制度の整備や仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進み、出産や育児を機に離職せず正規雇用として働き続ける女性が増えたため。 2. M字型カーブと呼ばれる現象がより顕著になり、25歳で一度全員が退職し、35歳を過ぎてから改めて全員が正規雇用として復職する慣行が定着したため。 3. 労働基準法が改正され、25歳から54歳までの女性を雇用する場合は非正規雇用ではなく必ず正規雇用にしなければならないと定められたため。 4. 若年層の人口減少が著しいため、企業側が24歳以下の採用を完全に停止し、30代から50代の女性のみを正規雇用として募集するようになったため。
- 問11 労働基準法では、労働者の健康や権利を保護するために労働時間の原則的な上限が定められています。その具体的な内容として正しいものはどれですか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
1. 休憩時間を除き、1日に10時間、1週間に50時間まで 2. 休憩時間を除き、1日に7時間、1週間に35時間まで 3. 休憩時間を含めて、1日に8時間、1週間に40時間まで 4. 休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間まで
- 問12 現代の経済活動において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、社会の一員として果たすべき役割が重視されています。このような「企業の社会的責任 (CSR)」に基づいた活動として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 利益を最大化するために、従業員に対して不当な長時間労働を恒常的に課すこと 2. 企業の不祥事や経営に不利な情報が外部に漏れないよう、情報の非公開を徹底すること 3. 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと 4. 地域社会への影響を考慮せず、コスト削減のためだけに環境基準を下回る排水を行うこと
- 問13 現代の企業は、単なる利潤の追求だけでなく、法令の遵守 (コンプライアンス) や環境保護、地域活動への参加などが求められています。このように、企業が社会の一員として果たさなければならない役割を何といいますか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 企業の社会的責任 (CSR) 2. 企業の国際的責任 3. 企業の経済的責任 4. 企業の政治的責任

答え合わせ・解説

問1	答え 4 団結権	労働者が一人で使用者（雇用主）と交渉を行うことは困難であるため、憲法では仲間を集めて組織を作る権利を認めています。これを団結権と呼びます。これに、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」を合わせた3つが労働三権です。
問2	答え 1 男女雇用機会均等法	この法律は、働く意欲がある人が性別によって差別されることなく、その能力を十分に発揮できる社会を目指して制定されました。募集や採用の際に「男性のみ」や「女性歓迎」といった条件を付けることや、昇進・配置において男女で異なる扱いをすることを禁じています。なお、労働条件の最低基準を定めているのは労働基準法です。
問3	答え 2 団結権・団体交渉権・団体行動権	労働者は個人では使用者に対して立場が弱いため、憲法によって3つの具体的な権利が認められています。労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、交渉が決裂した際にストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」を合わせて労働三権と呼びます。これらは労働者が人間らしい生活を送るための「社会権」の一環として位置づけられています。
問4	答え 3 ベンチャー企業	情報通信（IT）やバイオテクノロジーなどの分野において、創意工夫や高度な技術力をもって新しいビジネスに挑戦する中小企業を指します。既存の産業構造を揺るがすような新しい価値を生み出すことが期待されており、現代の経済において重要な役割を担っています。
問5	答え 2 一週間について40時間、一日について8時間	労働基準法は、使用者に対して労働条件の最低ラインを遵守させることで労働者を保護する法律です。条文の第1項では週単位の制限が、第2項では日単位の制限がそれぞれ明記されており、原則として週40時間・日8時間を超える労働は禁止されています。この仕組みによって、労働者が文化的な生活を送るための休息時間が確保されるよう設計されています。
問6	答え 2 1日の実働時間は8時間となるため、週6日勤務すると週48時間労働となり、原則である週40時間を超過する。	労働基準法における法定労働時間は「1日8時間」かつ「週40時間」の両方を満たす必要があります。提示された条件では、9時間の拘束時間から休憩1時間を引いた「8時間」が1日の実働時間となります。これを週6日行うと合計48時間となり、週40時間の原則を超えてしまうため、変形労働時間制などの特殊な契約がない限り、法律違反または時間外労働（残業）としての扱いが必要になります。
問7	答え 1 提供された資本を元手に労働力や設備などの生産要素を整えて生産活動を行い、得られた利潤の一部を出資者に分配する。	株式会社の経済活動は、出資者（株主）から提供された「資本」を軍資金としてスタートします。企業はこの資本を用いて、労働力や工場・機械などの設備といった「生産要素」を組み合わせ、財やサービスを生み出す「生産」活動を行います。生産の結果として「利潤」が生まれ、その一部が「配当」として出資者へ戻ることで、企業の維持やさらなる拡大が可能になります。この循環が株式会社の基本的なメカニズムです。
問8	答え 4 グローバル競争の激化や経済の低成長により、企業が固定的な人件費を抑制し、優秀な人材を柔軟に確保する必要性が高まったため。	バブル経済崩壊後の長期的な景気低迷や、国際的な価格・開発競争の激化により、企業は一律に賃金を上げ続ける終身雇用の維持が困難になりました。そのため、勤続年数よりも個人の能力や成果を給与に反映させる仕組みを導入し、効率的な経営を目指す企業が増えています。これにより、転職などの労働市場の流動化も進んでいます。
問9	答え 1 性別による賃金の差別を禁止し、1日8時間・週40時間の労働時間を原則としている	労働基準法は、個々の労働者が直面する勤務条件を規定しています。具体的には、男女同一賃金の原則、原則として1日8時間以内かつ週40時間以内の労働時間、毎週少なくとも1回の休日を与えることなどが明記されています。労働組合の結成に関わるものは労働組合法、争議の解決に関わるものは労働関係調整法の規定です。
問10	答え 1 育児休業制度の整備や仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進み、出産や育児を機に離職せず正規雇用として働き続ける女性が増えたため。	2004年から2024年にかけて、25歳から54歳までの層が正規雇用者数の上位を占めている状況は、女性の社会進出や労働力不足を背景とした環境変化を反映しています。かつては出産・育児期にあたる年代で労働力率が下がる「M字型カーブ」が顕著でしたが、男女共同参画社会の進展や育児・介護休業法の充実などにより、正規雇用のままキャリアを継続できる女性が増加したことが、この統計傾向を支える要因となっています。
問11	答え 4 休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間まで	労働基準法において定められているこの時間は「法定労働時間」と呼ばれます。使用者がこの時間を超えて労働者に仕事をさせる場合には、労働者の代表と書面による協定（いわゆる36協定）を結び、労働基準監督署長に届け出る義務があります。これにより、無制限な長時間労働を防ぐ仕組みが整えられています。
問12	答え 3 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと	企業の社会的責任（CSR）は、企業が社会の構成員として、法令遵守や環境保護、社会貢献、人権配慮などを行うべきであるという考え方です。被災地への救援活動は、社会貢献の代表的な例といえます。不当な長時間労働や情報の隠蔽は、企業としての社会的責任に反する行為です。
問13	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業は、株主の利益のために利益を上げるだけでなく、公害の防止といった環境への配慮や、文化・芸術への支援活動などを通じて社会に貢献することが期待されています。アルファベットを用いてCSRと表記されることも一般的です。